

平成29年度 部局自己評価報告書 (11：国際文化研究科)

Ⅲ 部局別評価指標(取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限：(23)～(24)合わせて7,000字以内

(1) 全学の第3期中期目標・中期計画への貢献又は里見ビジョンへの貢献とその社会的価値(23)

23-1 教育に関する目標達成に向けた取組

(1) 教育内容及び成果の向上に関する目標

- ① 国際的な通用性と対応力を強化するため、英語による専門科目の増加を図り、並行して科目ナンバリングを導入することで専門科目の系統立った履修を保証している。
- ② 専攻共通科目・系共通科目及び各講座・コースに所属学生数等を基準として積算した時間数を割り振り、専門科目授業担当教員が希望する場合に、講座代表等取りまとめでTA配置希望を募り、教務委員会での審査を経て、後期3年の課程の学生を、前期2年の課程向け科目にTAとして採用した。これは博士課程に在学する学生の研究者としての指導能力育成を図るとともに、前期と後期に在籍する学生間での共修の場を提供し、数的増加傾向の強い留学生相互及びさまざまな母語背景を持った学生間におけるグローバルな修学の場を提供しようとする狙いからである。
- ③ 研究科の全体的指導体制の具現化として、例年7月のオープンキャンパス時に、修士論文題目発表会(MC1年生)・修士論文構想発表会(MC2年生)・博士論文題目発表会(DC1年生)・博士論文中間発表会(DC2年生)等の研究発表を、「学生の修学のフィールド」として位置付ける3つの系が主体的に運営している。この発表会は、10月入学の英語で学べるコースである言語総合科学コース並びにヒューマンセキュリティプログラムによる英語コースに所属する留学生が、日本人学生及び非英語圏出身の留学生と積極的に交流し、より幅広い視野から自らの研究を深化させる場となっている。
- ④ 現在秋入学を実施し、全ての専門科目授業を英語で行っている言語総合科学コースの学生の各種発表会も上記の日程に合わせて実施し、学術意見の発表と学生間での意見交換の多言語化を一層促進している。言語総合研究系ではこのコースの発展的な取り組みを企図し、春・秋期入学の実施を検討している。
- ⑤ グローバル共生社会研究系の国際政治経済論講座及び国際環境資源政策論講座を中心とし、全ての授業を英語で提供するグローバル共生学コース(仮称)の設置を計画している。ここでは、安全保障・環境・開発の3つの課題解決を目指し、国際社会に貢献できる人材の育成を目指している。

(2) 教育の実施体制に関する目標

- ① 平成31年度から設置が予定されている「日本学国際共同大学院」開設に向けて、文系部局との連携の下にワーキンググループを設置し、海外の大学との連携協力、プログラム実施体制、カリキュラム等を具体的に検討した。その結果、国際共同大学院のカリキュラムまで含めた実施体制が具体的になった。(H28-H30)
- ② 研究科ウェブページの多言語化の充実を図るとともに、外国人留学生への教務に関する情報提供を充実させている。また、各種発表会や提出物に関するガイドラインや基準等を英語でも掲載している。
- ③ 集中講義等も含む全ての授業に対する学生授業評価アンケートを各学期で実施し、教務委員会で取りまとめている。専攻共通・系共通・講座共通科目に関してはその集計結果を教授会の席上で報告するとともに研究科ウェブページから発信している。また、個別の専門科目に関しては、アンケートの集計結果を自由記述とともに各担当教員に配布し、授業

改善に役立っている。

- ④ 国内外を問わず、一層高い水準が要求される研究に関する倫理教育に関しては、平成 27 年度より、専攻共通科目として「研究のための倫理」を集中形式等ではなく毎週 1 回正規授業時間帯開講の授業として開講している。平成 29 年度からは専攻共通科目 3 科目のうちの 1 つであるこの授業を必修化し、全学生が受講することを義務付けた。また、この種の倫理教育に関する授業の英語版への対応も、e-ラーニング等の可能性を含めて検討中であり、英語コースの学生に対しても世界水準の研究倫理教育を提供する予定である。
- ⑤ 研究科業務の多言語対応能力及び留学生支援機能を強化するために、国際交流委員会委員長を室長とする国際交流推進室を設置した。(H28)

(3) 学生への支援に関する目標

- ① 障害を持つ学生への支援措置充実
- ・障害を持つ学生への支援機能を強化するため、障害者差別解消相談窓口を平成 28 年 4 月に開設した。(H28)
 - ・平成 28 年 12 月、研究科のバリアフリーの達成度評価のため、伊藤清市氏（特定非営利活動法人・仙台バリアフリーツアーズセンター理事長）による研究科のバリアフリー調査を実施し、調査報告書を作成した。
 - ・平成 29 年 2 月、障害者差別解消法への理解を深めるため、伊藤清市氏を講師として「障害者差別解消法」に関する教員向け FD を開催した。
- ② 進学・就職キャリア支援の強化
- ・平成 28 年 11 月、修了生である戸敷浩介氏（宮崎大学）が「研究者への道」と題して、研究者としてのキャリア・アップの方法について講演した。
 - ・平成 29 年 3 月の修了証書伝達式に合わせて開催された研究科同窓会で、修了生である北原かな子氏（青森中央学院大学）が「国際文化研究科で学んだこと」と題して、研究科修了後の研究生活について講演した。
 - ・平成 28 年 10 月、外務省より長谷川大輔氏を講師に迎えて、外交講座「日本と ASEAN」を開催。当日は本研究科以外からも学生・院生が来聴に来た他、一般の来聴者も含め 40 名あまりが参加した。
 - ・平成 28 年 11 月に、留学生間、留学生と日本人学生、及び研究科教員との交流・親睦を深める目的で、国際交流の集いを開催し、研究科在籍の留学生を中心に 60 名程が参加した。本研究科留学生が「モンゴル国の魅力」と題して講演および留学生自身によるモンゴルの民族音楽演奏会を行った。

(4) 入学者選抜に関する目標

- ① 学生募集力向上のための入試方法の工夫
- ・研究生志願者に関する情報を教員間で共有することにより、従来個々の教員の判断に委ねていた研究生の受入れを全体的に把握し、安定的に一定数の外国人研究生を受入れる体制（「学部研究生申込みへの対応ガイドライン」）を、平成 27 年 10 月入学者の受入れ以来運用している。その結果、平成 28 年度には研究生 21 人が入学（前年比 11 人減）、そのうち 19 人が博士課程前期 2 年の課程を受験した。(H27-)
 - ・仙台以外の場所（平成 28 年 6 月・12 月に東京、平成 28 年 9 月にタイ・タマサート大学）での入試説明会を開催した。その結果、平成 29 年 4 月時点での博士課程前期 2 年の課程の入学定員充足率は 88.6%となり、前年度同期の 77.1%から大幅に改善した。また、外国人志願者数においても、平成 29 年度入試は平成 29 年 3 月の集計時点で、博士課程前期 2 年の課程が 38 名、後期 3 年の課程が 8 名となった。(H28)
 - ・入学試験の外国語科目について外部試験を導入する取組を行い、平成 31 年度入試（平成 30 年度実施）より試行することを決定した。このことによって、海外受験生の便宜を図ることができるようになる。(H28-H30)

②-2 研究に関する目標達成に向けた取組**(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標****① 研究科の強みを生かした共同研究プロジェクトの実施 (H27-H29)**

本研究科の特色である学際的で総合的な研究を新たに創出するため、研究科として組織的に推進する研究プロジェクトに研究科長裁量経費による競争的資金を配分し、組織的研究力を強化する取組みを行っている。

② 学際研究重点プログラムによる新たな日本学の国際研究拠点を文系部局と共同で形成 (H27-H29)

平成 27 年度学際研究重点プログラムとして、本研究科、文学研究科及び東北アジア研究センターによる共同研究プロジェクト「世界発信する国際日本学・日本語研究拠点形成」が採択された。この共同研究プロジェクトにより、平成 28 年度は、国際シンポジウムの開催（韓国、東北大学）、国際共同教育プログラム（北京大学）、国際共同研究（シカゴ大学、東アジア日本研究協議会）などを行い、海外の先端的大学との共同研究により国際的視野に立った日本学の研究を推進した。これらの事業により、海外の研究機関との学術上の連携をこれまで以上に強めることができた。

③ 社会にインパクトある研究「日本学を世界に発信」を積極的に推進 (H28-)

社会にインパクトある研究に採択された日本学の研究プロジェクトは、本学の研究推進本部と協議を重ね、「創造する日本学」というタイトルでそのグランドデザインを公開した。今年度は、上記の学際研究重点プログラムによる事業展開に絡めて「創造する日本学」のコンセプトを海外発信することに努めた。

④ 言語脳認知総合科学研究センターを中心とした戦略的な研究推進 (H27-H30)

本研究科では、附属言語脳認知総合科学研究センターを軸に国際的レベルの先端的研究活動を展開することを目指しているが、平成 28 年度には、欧米及び中国から著名な言語学者 8 名を招いて「文法化と言語類型論」と題するシンポジウムを開催した。この成果として国際的な共同研究が進み、一部は海外学術誌への論文投稿等で情報発信を行った。

(2) 研究実施体制に関する目標**① 本研究科の特色である学際的で総合的な研究を組織的に進めることを目的として、研究科内競争的グラントの積極的な活用を進めている。平成 28 年度は研究科長裁量経費を競争的に配分し、次の 6 件のプロジェクトを進めた。「エスニック・マイノリティの比較研究—映像作品における表象—」、「日欧の社会的転形期における異文化表象—「中東」を中心に—」、「グローバル時代の異文化間の接触・交流をめぐる学際的研究」、「近現代の国際関係・国際規範・宗教規範の比較研究」、「持続的な復興教育を通じた被災地支援モデル構築に関する研究」、「国際的視野に立った日本語教員養成プログラムの開発」。これらの研究プロジェクトの成果の一部は、学術講演会や映画上映会及び討論会として一般公開され、社会へ向けた成果発信を行った。(H28)****② 国際的に通用する研究を推進するため教員個人評価システムの点検を行なった。その結果、今年度から「国際的な存在感を高める研究活動」への意識づけを行うため、教員個人評価システムに当該の項目を設け、優れた研究成果には研究費の傾斜配分などのインセンティブを付与する。(H29-)****②-3 社会との連携に関する目標達成に向けた取組****① 市民の知的な関心に応え、研究科の学際的研究成果等を還元するため、創設以来継続開催している国際文化基礎講座（公開講座）のさらなる充実をはじめ、リベラルアーツサロン、研究科及び講座等主催の各種公開講演会を企画および開催するとともに、多様な社会**

発信の方法を通して知縁コミュニティの形成に貢献した。その結果、昨年度の公開講座は「言葉っておもしろい」というテーマで3人の講師による講義とラウンドテーブルを行った。

- ② 平成28年度リベラルアーツサロンにおいて、本研究科の山下博司教授が「なぜグローバル企業のトップに抜擢されるのか？—インド人の「能力」と「脳力」—と題する講演を平成29年1月20日に行った。
- ③ 平成28年度公開講座（第23回国際文化基礎講座）が、「言葉っておもしろい」と題して11月に3週にわたって開かれ、本研究科3人の講師（岡田毅教授、高橋大厚教授、副島健作准教授）による講演と、一般から募集した受講者との活発な討議が行われた。
- ④ 研究科主催公開講演会として平成28年12月、本研究科深澤百合子教授、藤田緑教授を中心とする「土中より現れいつる仙台城の面影」を開催し、多くの市民の参加を得た。
- ⑤ 平成27年度に文部科学省の復興支援教育事業として採択されたプロジェクトを継続的に社会に還元するため、平成28年度は研究科長裁量経費事業として被災地における持続的な復興教育支援活動を行った。石巻、気仙沼等被災地の小中学校への出前授業を通じた復興教育支援活動をさらに発展させるとともに、被災地への持続的な復興教育支援モデルを構築した。
- ⑥ 平成29年2月、国際文化研究科共同研究プロジェクト「エスニック・マイノリティーの比較研究—映像作品における表象—」による第8回映画上映会（『正義のゆくえ』上映）が開催され、学外からの多数の参加者も含む60名程が参加、本研究科の山内玲准教授による解説、佐野正人、吉田栄人准教授によるコメント、その後参加者との質疑応答を行った。
- ⑦ 平成28年度の、自治体など審議会・委員会への参加：青木俊明（大河原町大規模事業評価委員会委員および沖縄鉄軌道プロセス運営委員会委員）、深澤百合子（第2期仙台市教育振興基本計画検討委員会委員および東北防衛局東北防衛施設地方審議会委員）
- ⑧ 教員免許状更新講習会の開催
外国語（英語）専修教員免許状に係る課程認定を受けている研究科として、平成23年度より教員免許状更新講習会を企画し、中学校・高等学校英語教員を対象とした講習会を毎年7月下旬に、毎回2日にわたって開催している。平成27年度は「英語の授業に必要な語学史の基礎知識」の題目で、17名の参加者があった。平成28年度には「英語の授業に必要な語学史の基礎知識」の題目で22名の参加者があった。

⑳-4 財務・施設等に関わる取組

- ① 外部研究資金の拡充を図るため、PD、外国人特別研究員、若手研究者に申請についての情報を提供し、申請に関するアドバイスや個別相談の支援を行った。（H28）
- ② 国際文化研究科西棟について、老朽化に対応するため、屋上防水等の営繕工事の予算要求を行った。（H26-H28）
さらに、戦略的な施設マネジメントとして、「創造する日本学」や「日本学国際共同大学院」の拠点施設とするための国際日本学総合教育研究棟（仮称）の構想を立ち上げた。（H28）
- ③ 改組に伴う学生定員の変化に対応するため、研究生室の配置を見直す大規模な研究科内での移転を行った。これに伴い、複数階に離れていた講座研究生室を、1つのフロアにまとめ教育・研究効果の高い環境を整備した。（H28）

(2)[前記⑳]のほか東北大学グローバルビジョン(部局ビジョン)の 重点戦略・展開施策の達成状況又は部局の第3期中期目標・中期計画の達成状況とその社会的価値(㉔)

東北大学グローバルビジョン（部局ビジョン）

部局の重点戦略・展開施策の達成状況

㉔-1 グローバル化の進展に対応した新たな教育カリキュラムの構築

- ① 平成27年度に組織改編して導入した新しいカリキュラムの検証ために、学生による授業

評価を実施しその結果をカリキュラムに反映させるべく教務委員会で評価作業を行なった。(H28)

- ② 既設英語コース（言語総合科学コース及びヒューマンセキュリティコース）の教育体制の評価と改善を検討し、ヒューマンセキュリティコースについては、「災害科学・安全学国際共同大学院」構想に関連して見直しを行い、発展的に解消することを決めた。(H28)
- ③ 災害科学・安全学国際共同大学院の創設に関して、環境科学研究科、災害科学国際研究所等と連携してプログラム策定を進めた。(H28-H32)
- ④ 博士課程後期の修了要件を従来の8単位から12単位に増加し、国際的な通用力の向上に努めている。(H27-)
- ⑤ 各種発表会における英語での発表の配置等に考慮し、学術発表の多言語化を促進している。(H27-)

④-2 高度教養教育との連携による外国語教育能力の涵養

- ① 高度教養教育・学生支援機構の「高度教養教育開発推進事業」に昨年度採択され継続中の次の3件の研究開発プロジェクトを推進する。「新しいeラーニングシステムを活用した高年次学生に対するEGAP（English for General Academic Purposes）教育の展開」「話す能力の獲得を保障する第2言語教育カリキュラムの拡充」及び「グローバル共生社会の理解を重視した、高校における非英語外国語教育導入プログラムの開発」(H28)
- ② 平成28年度も東アジアにおける英語教育について新規事業が同公募で採択された。(H28)
- ③ 平成27年度から展開されている高度教養教育・学生支援機構の高度教養教育推進事業に研究科から計4件の事業が採択され、英語教育のみならず初修外国語の教育改革及び高大接続に寄与する授業科目の開発が行われ、年間で合計160コマの全学教育を担当する研究科として、大学院としての研究能力と外国語教育能力の向上を図っている。(H28)
- ④ 2名の研究科教員が教養教育院特任教員として全学教育科目の授業を担当している。

④-3 国際的視野に立った総合的な日本研究拠点の設置と展開

- ① 学際研究重点プログラムに採択された「世界発信する国際日本学・日本語研究拠点」(H27～H29)を推進した。
- ② 平成28年度は、国際シンポジウムの開催（韓国、東北大学）、国際共同教育プログラム（北京大学）、国際共同研究（シカゴ大学、東アジア日本研究協議会）などを行い、海外の先端的大学との共同研究により国際的視野に立った日本学の研究を推進した。(H28-)
- ③ 「社会にインパクトある研究」の課題の1つとして、文学研究科、東北アジア研究センターとの連携による「創造する日本学」を提案し、社会にインパクトある研究拠点として認定された。(H28-)
- ④ SGUの枠組みで日本学国際共同大学院の設置へ向けた準備作業を他の文系部局と連携しながら進めた。(H28-)

④-4 言語科学研究におけるワールドクラスへの挑戦

- ① 国際文化研究科の強みである言語科学分野の研究を一層推進するため、附属言語脳認知総合科学研究センターを軸に、国際共同研究「日本語と近隣言語における文法化」を進めている。平成28年度は前年度に引き続き国際ワークショップを主催した。(H28)

④-5 グローバル共生社会論の研究を通じた社会連携の強化及び産学連携の推進

- ① 本研究科のグローバル共生社会研究系と地域文化研究系の教員による「-EUにおける難民の社会統合モデルドイツ・ハレ市の先進的試みの可能性と課題-」が科研費助成の研究課題に採択され、研究科の大型研究プロジェクト推進のための科長裁量経費による研究プロジェクト支援が成果を上げた。(H28)
- ② 科長裁量経費で継続実施している「エスニック・マイノリティーの比較研究」に関して、

多文化が共生する社会づくりに寄与するプロジェクトとして社会への還元を行なった。
(H28)

- ③ 産学連携・社会貢献活動 (Dust my broom Project :東北大学復興アクション 100+) の一環としてペットボトルのリサイクル会社の協力を得て再生資源を社会に還元した。(H28)